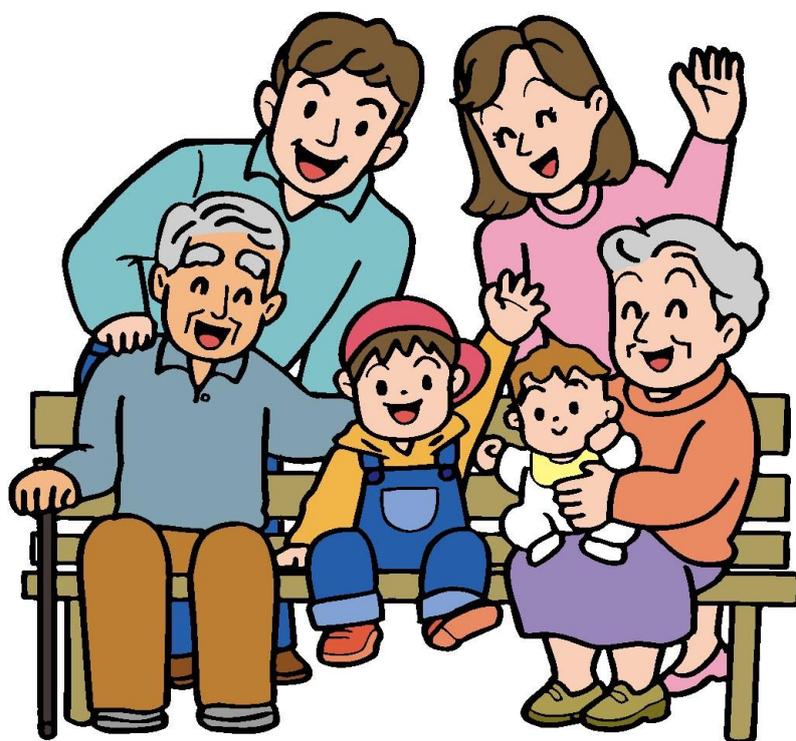


令和6年度予算概要

「安全・安心」「郷土力」「将来の息吹」

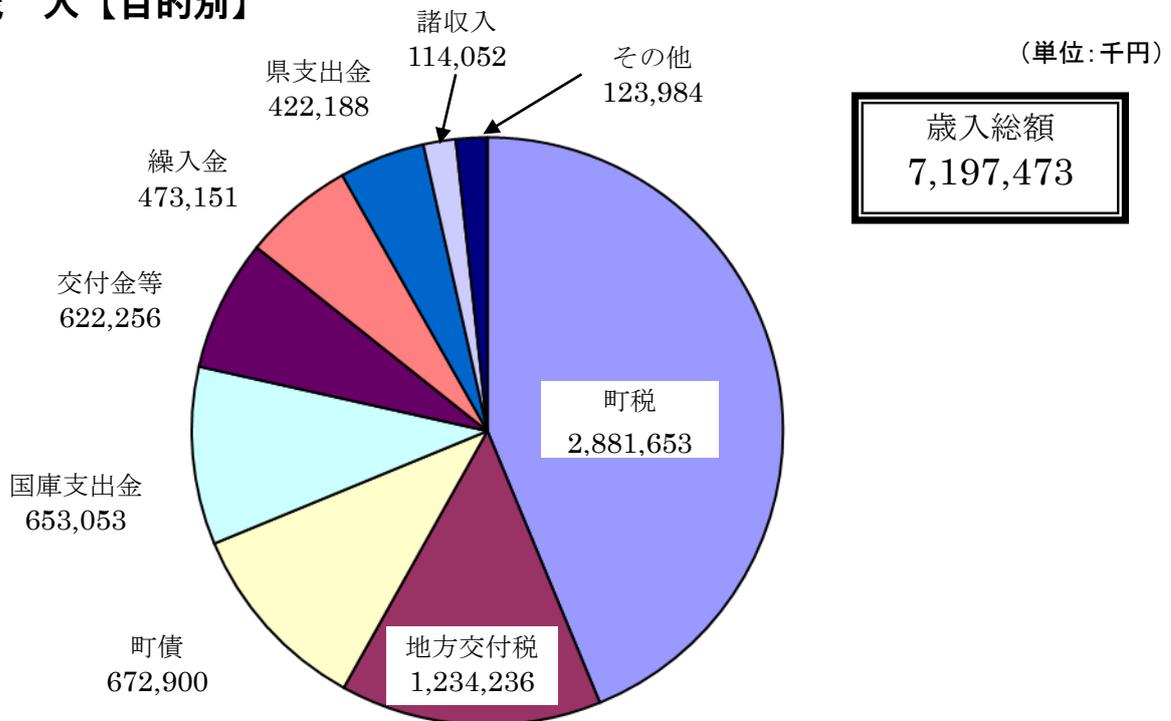


酒々井町

I 令和6年度の一般会計予算

令和6年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で表し、令和5年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

1. 歳入【目的別】



令和6年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、71億9,747万3千円となり、対前年度比5億1,862万円、7.8%の増加となりました。

町税については、経済活動がコロナ禍以前の水準に回復していることから法人町民税の増加を見込みましたが、生産年齢人口の減少等に伴い、町全体としては個人町民税と固定資産税の減少を見込み、対前年度比4,315万9千円、1.5%減の28億8,165万3千円となりました。

地方譲与税及び各種交付金については、地方消費税交付金及び株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等の減額を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比9,016万2千円、12.7%減の6億2,225万6千円となりました。

地方交付税については、臨時財政対策債の減少による影響から普通交付税が増加するものと推計し、対前年度比2億8,023万6千円、29.4%増の12億3,423万6千円となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、子どものための教育・保育給付交付金などの減少により、対前年度比56万4千円、0.1%減の6億5,305万3千円となりました。

県支出金については、障害者自立支援給付費負担金、千葉県知事選挙委託金、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金の増加により、対前年度比1,625万4千円、4.0%増の4億2,218万8千円となりました。

繰入金については、財源調整となる財政調整基金からの繰入金は増加しましたが、総額としては減少したことから、対前年度比942万5千円、2.0%減の4億7,315万1千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金(前年度会計で余った資金)を6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。※歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。

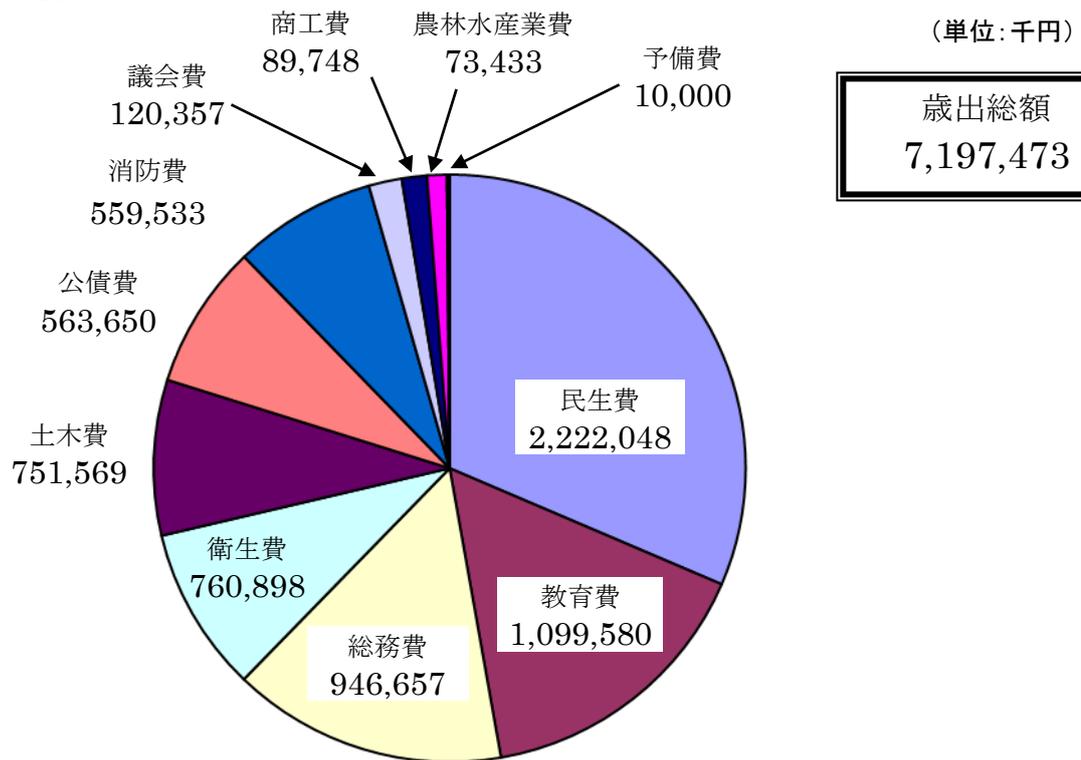
町債については、臨時財政対策債の減少があるものの、地方道整備事業、保健センター大規模改修事業、町体育館等解体整備事業の増加により、対前年度比3億5,986万8千円、115.0%増の6億7,290万円となりました。

表1 令和6年度一般会計 歳入(目的別)

(単位:千円、%)

款	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,881,653	40.0	2,924,812	43.8	△ 43,159	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	63,311	0.9	57,116	0.9	6,195	10.8
3 利 子 割 交 付 金	1,192	0.0	2,100	0.0	△ 908	△ 43.2
4 配 当 割 交 付 金	16,879	0.2	21,000	0.3	△ 4,121	△ 19.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,879	0.2	22,800	0.3	△ 8,921	△ 39.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,050	0.6	41,900	0.6	150	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	455,756	6.3	540,300	8.1	△ 84,544	△ 15.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,585	0.2	8,500	0.1	2,085	24.5
10 地 方 特 例 交 付 金	16,172	0.2	16,201	0.2	△ 29	△ 0.2
11 地 方 交 付 税	1,234,236	17.2	954,000	14.3	280,236	29.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,431	0.0	2,500	0.0	△ 69	△ 2.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,327	0.3	19,720	0.3	2,607	13.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	47,801	0.7	44,840	0.7	2,961	6.6
15 国 庫 支 出 金	653,053	9.0	653,617	9.8	△ 564	△ 0.1
16 県 支 出 金	422,188	5.9	405,934	6.1	16,254	4.0
17 財 産 収 入	7,854	0.1	6,233	0.1	1,621	26.0
18 寄 附 金	16,002	0.2	17,002	0.3	△ 1,000	△ 5.9
19 繰 入 金	473,151	6.6	482,576	7.2	△ 9,425	△ 2.0
20 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.5	0	0.0
21 諸 収 入	114,052	1.6	114,669	1.7	△ 617	△ 0.5
22 町 債	672,900	9.4	313,032	4.7	359,868	115.0
合 計	7,197,473	100.0	6,678,853	100.0	518,620	7.8

2. 歳出【目的別】



令和6年度一般会計予算歳出（表2）の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の71億9,747万3千円となり、対前年度比5億1,862万円、7.8%の増加となりました。

議会費は、議会議員共済会給付費負担金などの減少により、対前年度比16万6千円、0.1%減の1億2,035万7千円となりました。

総務費については、千葉県知事選挙時間外勤務手当637万7千円、電話交換委託業務561万5千円、戸籍・住基システム改修業務302万5千円、固定資産税課税資料整備及び土地評価業務242万円などの増加があるものの、退職手当負担金（一般職）7,400万2千円、県防災行政無線再整備負担金1,033万2千円、戸籍住民基本台帳一般事務業務441万3千円、弁護士委託業務259万8千円などが減少したことにより、対前年度比1億615万4千円、10.1%減の9億4,665万7千円となりました。

民生費については、施設型給付費・地域型保育給付費1,352万8千円、町社会福祉協議会事業補助金957万8千円などが減少したものの、介護給付費・訓練等給付費2,912万4千円、介護保険特別会計繰出金1,849万7千円、障害児給付費1,826万円、療養給付費負担金1,214万7千円、会計年度任用職員（岩橋保育園）1,181万2千円などの増加により、対前年度比1億2,072万1千円、5.7%増の22億2,204万8千円となりました。

衛生費については、保健センター大規模改修工事1億2,837万円、佐倉市酒々井町清掃組合負担金3,393万円、馬橋川沿岸盛土緊急対策測量調査業務3,252万7千円などの増加により、対前年度比1億5,478万8千円、25.5%増の7億6,089万8千円となりました。

農林水産業費については、森林環境整備基本計画策定業務264万円、農業経営開始資金150万円などの増加により、対前年度比176万9千円、2.5%増の7,343万3千円となりました。

商工費については、会計年度任用職員（コミュニケーションセンター）382万7千円、などの減少により、対前年度比200万9千円、2.2%減の8,974万8千円となりました。

土木費については、道路維持（高野台橋橋梁補修工事）8,250万円、神明公園舗装工事646万8千円などが減少したものの、中川調節池整備工事2億円、町道02-012号線道路改良工事（構造物設置工事（下部工））9,637万2千円、下水道事業会計繰出金2,726万円などの増加により、対前年度比2億2,185万9千円、41.9%増の7億5,156万9千円となりました。

消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金3,622万8千円、小型動力ポンプ積載車（第8・11分団）購入費772万5千円などの増加により、対前年度比3,841万1千円、7.4%増の5億5,953万3千円となりました。

教育費については、プリミエール酒々井舞台設備改修事業（舞台機構設備正面反射板）594万円、酒々井中学校（屋内消火栓設備工事）277万8千円、酒々井小学校（自動火災報知設備改修工事）129万8千円などが減少したものの、町体育館解体工事4,683万5千円、酒々井小学校プール解体工事4,533万8千円、教材備品（教科用図書教科書・指導書購入）898万8千円、スクールバス運行業務292万9千円などの増加により、対前年度比9,683万2千円、9.7%増の10億9,958万円となりました。

公債費については、元金償還額の減少などから、対前年度比743万1千円、1.3%減の5億6,365万円となりました。

表2 令和6年度一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	120,357	1.7	120,523	1.8	△ 166	△ 0.1
2 総務費	946,657	13.2	1,052,811	15.8	△ 106,154	△ 10.1
3 民生費	2,222,048	30.9	2,101,327	31.5	120,721	5.7
4 衛生費	760,898	10.6	606,110	9.1	154,788	25.5
5 農林水産業費	73,433	1.0	71,664	1.1	1,769	2.5
6 商工費	89,748	1.2	91,757	1.4	△ 2,009	△ 2.2
7 土木費	751,569	10.4	529,710	7.9	221,859	41.9
8 消防費	559,533	7.8	521,122	7.8	38,411	7.4
9 教育費	1,099,580	15.3	1,002,748	15.0	96,832	9.7
10 公債費	563,650	7.8	571,081	8.5	△ 7,431	△ 1.3
11 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	7,197,473	100.0	6,678,853	100.0	518,620	7.8

表3 令和6年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,820,677	25.3	1,860,775	27.9	△ 40,098	△ 2.2	
2 扶助費	914,360	12.7	854,110	12.8	60,250	7.1	
3 公債費	563,650	7.8	571,081	8.5	△ 7,431	△ 1.3	
義務的経費小計	3,298,687	45.8	3,285,966	49.2	12,721	0.4	
4 物件費	1,261,891	17.5	1,222,099	18.3	39,792	3.3	
5 維持補修費	17,138	0.2	17,878	0.3	△ 740	△ 4.1	
6 補助費等	1,031,654	14.3	953,706	14.3	77,948	8.2	
経常的経費小計	5,609,370	77.9	5,479,649	82.1	129,721	2.4	
7 普通建設事業費	815,780	11.4	473,830	7.1	341,950	72.2	
内訳	補助事業費	349,968	4.9	149,760	2.2	200,208	133.7
	単独事業費	465,812	6.5	324,070	4.9	141,742	43.7
8 積立金	25,271	0.4	27,285	0.4	△ 2,014	△ 7.4	
9 投資及び出資金	11,860	0.2	3,579	0.1	8,281	231.4	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
11 繰出金	722,192	10.0	681,510	10.2	40,682	6.0	
12 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合計	7,197,473	100.0	6,678,853	100.0	518,620	7.8	

性質別歳出（表3）を見ると、義務的経費のうち人件費については退職手当負担金が減少し、また、公債費は元金の償還が減少、扶助費については、介護給付費・訓練等給付費、障害児給付費、子ども医療費などが増加したことなどから義務的経費全体では、対前年度比1,272万1千円、0.4%増の32億9,868万7千円となりました。

物件費については、町体育館解体工事、酒々井小学校プール解体工事、教材備品（小学校分）教科用図書教科書・指導書購入費）、道路構造物点検業務委託、ふれ愛タクシー運行業務などの増加により、対前年度比3,979万2千円、3.3%増の12億6,189万1千円となりました。

補助費等は、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、佐倉市酒々井町清掃組合負担金、下水道事業会計繰出金などの増加により、対前年度比7,794万8千円、8.2%増の10億3,165万4千円となりました。

普通建設事業費については、中川調節池整備事業、町道02-012号線道路改良事業、馬橋川沿岸盛土緊急対策測量調査業務、保健センター大規模改修工事などが増加したことにより、対前年度比3億4,195万円、72.2%増の8億1,578万円となりました。

積立金については、森林環境譲与税基金の減少により、対前年度比201万4千円、7.4%減の2,527万1千円となりました。

投資及び出資金については、印旛広域水道出資金の増加により、対前年度比828万1千円、231.4%増の1,186万円となりました。

繰出金については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業の増加から対前年度比

4, 068万2千円、6.0%増の7億2, 219万2千円となりました。

II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減により減少しています。介護保険特別会計は、要介護認定者の増及び一人あたりの給付費の増により増加しています。後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加するために増加しています。

特別会計名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,139,354	2,163,339	△ 23,985	△ 1.1
介護保険特別会計	1,602,877	1,476,537	126,340	8.6
後期高齢者医療特別会計	418,983	364,045	54,938	15.1
計	4,161,214	4,003,921	157,293	3.9

III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っています。

(単位:千円、%)

企業会計収支	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	542,519	541,800	719	0.1
営業収益	475,334	472,653	2,681	0.6
営業外収益	67,185	69,147	△ 1,962	△ 2.8
水道事業費用	512,029	505,846	6,183	1.2
営業費用	484,025	481,166	2,859	0.6
営業外費用	23,004	22,680	324	1.4
予備費	5,000	2,000	3,000	150.0
資本的収入	272,614	153,925	118,689	77.1
企業債	229,999	120,100	109,899	91.5
分担金及び負担金	42,615	33,825	8,790	26.0
資本的支出	406,823	273,851	132,972	48.6
建設改良費	385,119	238,214	146,905	61.7
企業債償還金	16,704	33,637	△ 16,933	△ 50.3
予備費	5,000	2,000	3,000	150.0

IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し、企業会計方式の会計に変更されました。

（単位：千円、％）

企業会計収支	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	伸率
下水道事業収益	381,024	378,285	2,739	0.7
営業収益	336,552	333,986	2,566	0.8
営業外収益	44,472	44,299	173	0.4
下水道事業費用	464,068	443,398	20,670	4.7
営業費用	441,159	421,761	19,398	4.6
営業外費用	17,909	20,637	△ 2,728	△ 13.2
予備費	5,000	1,000	4,000	400.0
資本的収入	88,804	111,996	△ 23,192	△ 20.7
企業債	39,500	63,100	△ 23,600	△ 37.4
他会計出資金	—	—	—	—
国庫補助金	17,600	40,100	△ 22,500	△ 56.1
他会計補助金	3,059	3,200	△ 141	△ 4.4
負担金等	28,645	5,596	23,049	411.9
資本的支出	200,605	268,436	△ 67,831	△ 25.3
建設改良費	148,222	214,336	△ 66,114	△ 30.8
企業債償還金	47,381	53,098	△ 5,717	△ 10.8
その他資本的支出	2	2	0	0.0
予備費	5,000	1,000	4,000	400.0

V 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金です。

地方債の約6割が「臨時財政対策債」の借入金ですが、この臨時財政対策債は本来、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金しているものです。

会計名	令和5年度末見込額	令和6年度中の増減	令和6年度末見込額
一般会計	5,284,333	123,341	5,407,674
水道事業会計	606,915	213,296	820,211
下水道事業会計	467,382	△ 7,881	459,501
計	6,358,630	328,756	6,687,386

VI 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	令和5年度末 見込額	令和6年度中 増減見込額	令和6年度末 見込額
1. 財政調整基金	591,760	△395,395	196,365
2. 減債基金	194,438	17	194,455
3. 都市開発基金	4,468	2	4,470
4. 地域福祉基金	96,094	△3,493	92,601
5. 児童・生徒国際交流振興基金	27,142	△6,578	20,564
6. ちびっこ天国基金	175,940	△584	175,356
7. 農業基盤整備事業基金	226,268	23	226,291
8. 社会資本等整備基金	130,561	△28,762	101,799
9. ふるさと基金	30,130	10,981	41,111
10. 土地開発基金	25,004	3	25,007
11. 都市計画事業基金	171,579	△22,504	149,075
12. 森林環境譲与税基金	6,913	412	7,325
計	1,680,297	△445,878	1,234,419

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和5年度末 見込額	令和6年度中 増減見込額	令和6年度末 見込額
1. 財政調整基金	143,862	△65,427	78,435
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	146,862	△65,427	81,435

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和5年度末 見込額	令和6年度中 増減見込額	令和6年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	14,152	18,828	32,980

【下水道事業会計】

（単位：千円）

基金名称	令和5年度末 見込額	令和6年度中 増減見込額	令和6年度末 見込額
1. 下水道事業基金	86,729	0	86,729

※令和5年度末見込額は、令和6年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

VII 令和6年度の国から町への財源補てん

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられています。

令和6年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、12億6,523万円を見込んでいます。

令和元年度までは、国からの補てん額の総額は減少傾向にありましたが、コロナや物価上昇などの影響を受けた社会経済対策として、令和3年度から令和5年度は追加交付もあり決算見込額が当初予算に比べ増加しました。令和6年度については、個人町民税の減収が見込まれること、国において臨時財政対策債の新規発行額を減額する方針が示されていることから国からの地方交付税は増額、臨時財政対策債は減額を見込んでいます。

国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込	R6
普通交付税	835	762	713	675	647	743	999	1,145	1,246	1,157
特別交付税	163	132	108	106	108	71	80	82	100	77
臨時財政対策債	298	254	275	278	247	278	423	131	59	31
計	1,296	1,148	1,096	1,059	1,002	1,092	1,502	1,358	1,405	1,265

※ 平成27年度から令和4年度までは決算額で、令和5年度は決算見込額、令和6年度は予算額です。